

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月22日
上場取引所 東

上場会社名 **株式会社 両毛システムズ**
 コード番号 9691 URL <http://www.ryomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 力
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,092	1.2	△114	—	△99	—	△69	—
26年3月期第1四半期	2,067	9.6	5	—	14	—	5	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △59百万円(—%) 26年3月期第1四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△19.81	—
26年3月期第1四半期	1.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,197	6,259	61.4
26年3月期	10,091	6,363	63.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,259百万円 26年3月期 6,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△9.6	100	△75.6	110	△73.9	67	△42.1	19.15
通期	11,000	△1.0	480	△18.0	490	△17.3	290	50.9	82.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	3,510,000株	26年3月期	3,510,000株
27年3月期1Q	11,035株	26年3月期	11,035株
27年3月期1Q	3,498,965株	26年3月期1Q	3,498,965株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動により個人消費が弱含みで推移しているものの、企業収益は引続き改善基調で推移しており、設備投資も増加傾向にあることから、景気は緩やかな回復基調が続いているものと見受けられます。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は増加傾向で推移しており、民間分野においては拡大基調で推移しておりますが、公共分野においては、一般競争入札の浸透による競争激化により、価格は引き続き低下傾向で推移しております。

このような状況の中、当社および連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野および民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。OS（オペレーティングシステム）のサポート終了によるパソコン等の機器販売が、昨年度末に引続き好調に推移し、受注面において前年同期を上回り増収となりましたが、利益面では減益となりました。

その結果、売上高は2,092百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は△114百万円（前年同期は5百万円）、経常利益は△99百万円（前年同期は14百万円）、四半期純利益は△69百万円（前年同期は5百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

（公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、機器販売は好調に推移いたしました。受託計算サービスおよび受託ソフトウェア開発が低調に推移いたしました。自治体向け「G. B e _ U（ジービーユー）」（次世代電子行政システム）パッケージシステムリプレース商談は、順調に推移しております。

その結果、収益は前年同期を下回り、売上高は901百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は△48百万円（前年同期は△13百万円）となりました。

（社会・産業事業セグメント）

社会・産業事業セグメントでは、ガス事業者向け「G I O S（ジーオス）」や印刷事業者向け「P r i n T a c t（プリンタクト）」などのパッケージシステム販売、コンサルティングサービスおよび受託ソフトウェア開発が引続き堅調に推移いたしましたほか、機器販売が好調に推移いたしました。電力事業者向け『顧客料金管理サービス』の商談も順調に推移しております。

その結果、売上高は1,190百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は132百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産が増加した事等によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の減少となりました。これは主に、新規投資が僅少であったことにより減価償却費が投資額を上回った事等によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が増加した事等によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加した事等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益が△69百万円となった事及び配当金の支払により利益剰余金が減少した事等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ291百万円増加し2,161百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等の減少要因がありましたが、売上債権の回収等の増加要因により522百万円（前年同期は1,479百万円）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得等により9百万円（前年同期は58百万円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等により221百万円（前年同期は109百万円）の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間では、利益面においては前年同期を下回りましたが、受注は堅調に推移しております。以上のことから、平成26年5月7日に発表した内容に現時点で修正はありません。

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,382	993,505
受取手形及び売掛金	1,695,092	978,837
リース投資資産	1,363,583	1,471,142
有価証券	100,000	800,000
たな卸資産	359,127	728,778
その他	1,122,624	1,236,242
貸倒引当金	△16	△145
流動資産合計	6,042,794	6,208,361
固定資産		
有形固定資産	988,282	977,326
無形固定資産		
ソフトウェア	744,442	674,986
ソフトウェア仮勘定	16,975	2,028
その他	334,023	326,849
無形固定資産合計	1,095,442	1,003,864
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	993,142	994,633
その他	971,819	1,013,774
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	1,964,961	2,008,404
固定資産合計	4,048,685	3,989,595
資産合計	10,091,479	10,197,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,513	421,289
短期借入金	373,600	281,600
未払法人税等	27,044	20,551
賞与引当金	396,249	596,952
受注損失引当金	49,089	47,895
その他	1,100,996	1,144,226
流動負債合計	2,333,493	2,512,515
固定負債		
長期借入金	250,600	180,200
リース債務	1,137,717	1,240,212
その他	6,082	5,781
固定負債合計	1,394,399	1,426,194
負債合計	3,727,892	3,938,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,763,601	1,649,031
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	6,175,638	6,061,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,327	49,313
退職給付に係る調整累計額	152,621	148,865
その他の包括利益累計額合計	187,949	198,178
純資産合計	6,363,587	6,259,247
負債純資産合計	10,091,479	10,197,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,067,697	2,092,198
売上原価	1,673,692	1,843,815
売上総利益	394,004	248,383
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	159,505	168,953
賞与引当金繰入額	41,427	42,695
その他	187,430	150,780
販売費及び一般管理費合計	388,363	362,429
営業利益又は営業損失(△)	5,641	△114,045
営業外収益		
受取利息	1,574	2,645
受取配当金	2,997	4,206
受取賃貸料	2,372	2,306
転リース差益	4,379	5,412
その他	2,504	3,376
営業外収益合計	13,827	17,945
営業外費用		
支払利息	3,192	2,707
賃貸収入原価	637	714
その他	1,560	161
営業外費用合計	5,391	3,583
経常利益又は経常損失(△)	14,077	△99,682
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	32	9
特別損失合計	32	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,044	△99,692
法人税等	7,668	△30,389
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	6,376	△69,302
少数株主利益	937	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,438	△69,302

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	6,376	△69,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,714	13,985
退職給付に係る調整額	-	△3,756
その他の包括利益合計	△4,714	10,228
四半期包括利益	1,661	△59,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724	△59,073
少数株主に係る四半期包括利益	937	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,044	△99,692
減価償却費	36,615	41,389
無形固定資産償却費	111,332	103,061
前払年金費用の増減額(△は増加)	△20,678	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△23,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	194,504	200,702
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△30,186	△1,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87	132
受取利息及び受取配当金	△4,571	△6,851
支払利息	3,192	2,707
為替差損益(△は益)	443	△24
固定資産売却損益(△は益)	-	△0
固定資産除却損	32	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,503,402	657,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	△231,316	△369,651
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△31,723	△113,184
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,362	△52,691
未払費用の増減額(△は減少)	30,696	31,884
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,548	74,443
その他の固定負債の増減額(△は減少)	8,086	92,925
小計	1,506,973	538,314
利息及び配当金の受取額	4,551	6,842
利息の支払額	△3,092	△2,602
法人税等の支払額	△29,060	△20,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479,372	522,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
投資有価証券の取得による支出	△30	△30
投資その他の資産の増減額(△は増加)	10,388	△1,462
有形固定資産の取得による支出	△9,972	△1,262
無形固定資産の取得による支出	△78,661	△6,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,276	△9,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△92,000
長期借入金の返済による支出	△70,400	△70,400
リース債務の返済による支出	△24,315	△25,351
配当金の支払額	△13,353	△33,656
少数株主への配当金の支払額	△1,056	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,125	△221,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,311,970	291,703
現金及び現金同等物の期首残高	906,148	1,870,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,218,119	2,161,754

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	966,920	1,100,776	2,067,697	—	2,067,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	966,920	1,100,776	2,067,697	—	2,067,697
セグメント利益又は損失(△)	△13,580	192,706	179,125	△173,484	5,641

(注) 1 セグメント利益の調整額△173,484千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△29,365千円及び全社費用△144,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	901,405	1,190,793	2,092,198	—	2,092,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	901,405	1,190,793	2,092,198	—	2,092,198
セグメント利益又は損失(△)	△48,878	132,022	83,144	△197,189	△114,045

(注) 1 セグメント利益の調整額△197,189千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△29,333千円及び全社費用△167,855千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。